

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第194期第2四半期  
(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 東海汽船株式会社

【英訳名】 Tokai Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎潤一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1131

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 横田清美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1135

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 横田清美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第193期 第2四半期 連結累計期間	第194期 第2四半期 連結累計期間	第193期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	5,172,102	5,105,045	11,442,655
経常利益又は経常損失( ) (千円)	129,619	321,285	554,018
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	70,231	199,127	393,811
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,919	211,179	432,275
純資産額 (千円)	4,823,718	5,042,742	5,309,572
総資産額 (千円)	14,127,106	14,868,653	14,421,835
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	31.99	90.72	179.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	33.0	32.9	35.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	752,089	91,743	1,175,239
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	205,744	181,077	1,056,824
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	385,696	322,554	146,971
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,782,897	1,826,913	1,593,692

回次	第193期 第2四半期 連結会計期間	第194期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	15.81	18.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。
4. 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額( )を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国における政策の不確実性など、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、見通しが立たない原油価格の動向や当社の航路に影響を及ぼす南岸低気圧・メイスーム・台風が発生などがあり、依然として厳しい状況が続いております。さらに、営業基盤である東京諸島において、国内外旅行先としての他地域との競合の激化により、長期的な漸減傾向は観光客の動向にも表れております。

このような状況の下、当社グループは、中期的な事業の活性化策として、当社グループや東京諸島の「強みや魅力」の原点に目を向け、2013年より施策の方向性をスローガンとして掲げ取り組んでまいりました。2018年は「Brand&Toughness 2018 ~未来へはばたけ、東海ブランド!」を掲げて、新しいステージ(来年当社創立130周年、再来年にジェットフォイル・貨客船の新造船就航)に進んでいくために、東京諸島の島や海などの豊かな自然と星空の魅力を一層広め、1人でも多くのお客様にお越しいただき、リピーターとなって長期滞在していただけるよう、未来に向かってチャレンジしていく年度としており、グループ全社で活動を続けております。しかしながら、1月下旬より3月にかけて開催された大島の最大イベント「椿まつり」においては、年初からイベント期間の中盤までにおける全国的な寒波の影響を受けて、団体客・個人客の出足は鈍くなり、観光客数は大幅に減少しました。4月以降においては、営業活動と宣伝活動を拡大し、強化を図りましたが、度重なる天候不順により、観光客数は伸び悩みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、旅客部門において旅客数が減少し、売上高は51億5百万円(前年同期51億7千2百万円)、費用面で船舶燃料費の増加もあり、営業損失は4億1千9百万円(前年同期営業損失1億8千4百万円)、経常損失は3億2千1百万円(前年同期経常損失1億2千9百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億9千9百万円(前年同期純損失7千万円)となりました。

なお、当社グループの主力である海運関連事業の旅客部門は、乗船客数が第3四半期に集中することから、グループ全体の利益は下半期に偏る傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 《海運関連事業》

主力の海運関連事業の旅客部門は、東京諸島の島や海などの豊かな自然と東京の島ならではの企画商品を造成し、営業活動に取り組みました。臨時航路では、「船旅活性化モデル地区」の運用などで、千葉港を軸に大島への旅客数の増加に繋がりました。さらに、大島の最大イベント「椿まつり」においては、大島町と連携し、2016年に認定された「国際優秀つばき園」と伊豆方面の花のイベントをつないだ「海のフラワーライン」の営業展開を図りました。しかしながら、年初からイベント期間の中盤までにおける全国的な異常気象の寒波と、それによる伊豆方面の花のイベントの来場者数が減少したことも影響し、団体客・個人客の出足は鈍くなり、観光客数は大幅に減少しました。また、4月以降においては、東京都の観光助成金を活用した企画商品の販売や東京諸島の魅力を発信するイベント「島じまん2018」での各島関係機関と連携したPR活動などで巻き返しを図りましたが、度重なる天候不順により、観光客数は伸び悩みました。この結果、全航路の旅客数は32万4千人(前年同期34万1千人)となりました。一方、貨物部門は、各島の公共工事等の動向を注視し、集荷に遺漏がないように取り組みまし

たが、一部の島において公共工事の終了に伴い輸送量が減少し、貨物取扱量は全島で14万2千トン（前年同期14万5千トン）となりました。

この結果、当事業の売上高は、38億3千6百万円（前年同期39億5千6百万円）、費用面で船舶燃料費の増加もあり、営業損失は1億5千1百万円（前年同期営業利益8千9百万円）となりました。

#### 《商事料飲事業》

当事業の中心となる商事部門は、島内外の取引先との連携を密にして情報共有を図ったことにより、島嶼向け建設資材やタイヤ、都内水族館向け海水などの販売が好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は6億2千3百万円（前年同期5億8千6百万円）、営業利益は3千2百万円（前年同期2千3百万円）となりました。

#### 《レストラン事業》

東京湾周遊のレストランシップ事業は、お客様のニーズに合った企画商品の造成やターゲットを絞った営業活動により団体客・個人客ともに増加し、全クルーズでの利用客数は5万3千人（前年同期4万8千人）となりました。この結果、当事業の売上高は4億2千万円（前年同期3億8千1百万円）、営業損失は6千1百万円（前年同期営業損失1億1百万円）となりました。

#### 《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、来島客数減少の中、大島の豊富な海の幸の料理・高品質の源泉掛け流し温泉やホテル屋上に星空を観望できる「三原山テラス」の施設など、「島の魅力」を前面に押し出した営業活動に努めて、「椿まつり」期間中から宿泊客は好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は1億9千5百万円（前年同期1億9千3百万円）となりましたが、費用面で施設整備費用などの増加があり、営業損失は3百万円（前年同期営業利益9百万円）となりました。

#### 《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、貸切バス安全性評価制度三ツ星認定のもと、安全運行に努めてまいりました。「椿まつり」には「国際優秀つばき園」を巡るコース、初夏には「大島あじさいツアー」などの企画商品で団体客・個人客の獲得に注力しましたが、来島客数減少の影響を受けました。この結果、当事業の売上高は1億7千4百万円（前年同期1億8千6百万円）、費用面で車両整備費用などの増加もあり、営業損失は6百万円（前年同期営業利益2千万円）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は148億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4千6百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金、繰延税金資産などの流動資産の増加5億5千4百万円が減価償却などによる有形固定資産の減少1億8千万円などを上回ったことによるものです。

負債は98億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1千3百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金、営業未払金などの流動負債の増加9億6千万円が長期借入金などの固定負債の減少2億4千6百万円などを上回ったことによるものです。

純資産は50億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千6百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が2億4千3百万円減少したことなどによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、9千1百万円のキャッシュ・イン（前年同期7億5千2百万円のキャッシュ・イン）となりました。その主な要因は、資金の増加として非資金損益項目の減価償却費3億5千万円、売上債権の減少額1億2千4百万円、仕入債務の増加額2億4千6百万円などが、資金の減少として税金等調整前四半期純損失3億2千1百万円、特別修繕引当金の減少額8千万円、持分法による投資利益9千4百万円、法人税等の支払額1億5百万円などを上回ったことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億8千1百万円のキャッシュ・アウト（前年同期2億5百万円のキャッシュ・アウト）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億8千9百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億2千2百万円のキャッシュ・イン（前年同期3億8千5百万円のキャッシュ・アウト）となりました。その主な要因は、短期借入金による収入7億5千万円が長短借入金の返済による支出3億7千万円を上回ったことなどによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ2億3千3百万円増加し、18億2千6百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
提出会社	本社 (東京都港区)	海運関連事業	貨物運搬用コンテナ	36,200	平成30年6月

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,200,000	2,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	2,200,000	2,200,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		2,200,000		1,100,000		89,300

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤田観光株式会社	東京都文京区関口2丁目10番8号	446	20.28
DOWAホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	150	6.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	52	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	51	2.32
三菱重工工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	50	2.27
JXTGホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	50	2.27
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	35	1.59
内海造船株式会社	広島県尾道市瀬戸田町沢226番地6	33	1.50
東海汽船従業員持株会	東京都港区海岸1丁目16番1号	27	1.26
株式会社恵興	東京都港区芝公園2丁目12番17号	22	1.03
計		918	41.73

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 51千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,186,100	21,861	
単元未満株式	普通株式 9,000		
発行済株式総数	2,200,000		
総株主の議決権		21,861	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海汽船株式会社	東京都港区海岸一丁目16番1号	4,900		4,900	0.23
計		4,900		4,900	0.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高		
海運業収益	3,901,969	3,775,964
その他事業収益	1,270,132	1,329,081
売上高合計	5,172,102	5,105,045
売上原価		
海運業費用	3,456,700	3,593,588
その他事業費用	1,217,935	1,274,201
売上原価合計	4,674,635	4,867,790
売上総利益	497,466	237,255
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 682,158	<sup>1</sup> 657,247
営業損失( )	184,692	419,991
営業外収益		
受取利息	424	407
受取配当金	10,064	7,903
持分法による投資利益	57,531	94,923
貸倒引当金戻入額	17,371	13,279
賃貸料	7,148	7,046
その他	8,667	17,119
営業外収益合計	101,207	140,680
営業外費用		
支払利息	40,589	36,506
その他	5,544	5,467
営業外費用合計	46,134	41,973
経常損失( )	129,619	321,285
税金等調整前四半期純損失( )	129,619	321,285
法人税、住民税及び事業税	24,158	18,113
法人税等調整額	90,217	143,813
法人税等合計	66,058	125,699
四半期純損失( )	63,560	195,585
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,670	3,541
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	70,231	199,127

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失( )	63,560	195,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,638	15,552
持分法適用会社に対する持分相当額	2	41
その他の包括利益合計	9,640	15,593
四半期包括利益	53,919	211,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,583	214,711
非支配株主に係る四半期包括利益	6,663	3,532

## (2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,869,292	2,095,313
受取手形及び営業未収金	<sup>1</sup> 1,291,966	<sup>1</sup> 1,167,439
商品及び製品	65,528	62,499
原材料及び貯蔵品	328,491	394,100
繰延税金資産	29,042	168,448
その他	120,618	371,752
貸倒引当金	2,988	2,829
流動資産合計	3,701,952	4,256,723
固定資産		
有形固定資産		
船舶	<sup>2</sup> 16,118,351	<sup>2</sup> 16,159,635
減価償却累計額	9,771,029	10,032,679
船舶（純額）	6,347,322	6,126,956
建物及び構築物	1,580,604	1,597,357
減価償却累計額	1,073,990	1,089,517
建物及び構築物（純額）	506,614	507,840
土地	277,151	286,551
建設仮勘定	1,329,333	1,328,895
その他	<sup>2</sup> 1,678,444	<sup>2</sup> 1,761,897
減価償却累計額	1,410,522	1,464,204
その他（純額）	267,922	297,693
有形固定資産合計	8,728,344	8,547,937
無形固定資産	95,431	87,527
投資その他の資産		
投資有価証券	1,536,430	1,609,602
繰延税金資産	228,790	236,045
その他	198,593	185,405
貸倒引当金	67,707	54,587
投資その他の資産合計	1,896,107	1,976,465
固定資産合計	10,719,883	10,611,930
資産合計	14,421,835	14,868,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	883,152	1,129,370
短期借入金	1,141,780	1,716,780
未払法人税等	126,717	23,761
賞与引当金	38,441	37,086
その他	684,639	928,165
流動負債合計	2,874,730	3,835,163
固定負債		
長期借入金	4,099,793	3,903,903
繰延税金負債	16,513	13,201
退職給付に係る負債	1,193,548	1,224,236
特別修繕引当金	259,040	178,780
固定資産圧縮未決算勘定	573,750	573,750
その他	94,887	96,876
固定負債合計	6,237,532	5,990,747
負債合計	9,112,263	9,825,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	693,565	693,565
利益剰余金	3,220,309	2,977,280
自己株式	9,612	9,612
株主資本合計	5,004,262	4,761,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,992	137,409
その他の包括利益累計額合計	152,992	137,409
非支配株主持分	152,317	144,099
純資産合計	5,309,572	5,042,742
負債純資産合計	14,421,835	14,868,653

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	129,619	321,285
減価償却費	346,529	350,782
貸倒引当金の増減額( は減少)	17,224	13,279
賞与引当金の増減額( は減少)	2,407	1,355
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	80,462	30,688
特別修繕引当金の増減額( は減少)	4,150	80,260
有形固定資産除却損	11	25
有形固定資産売却損益( は益)	301	2,067
受取利息及び受取配当金	10,488	8,310
支払利息	40,589	36,506
持分法による投資損益( は益)	57,531	94,923
売上債権の増減額( は増加)	176,318	124,527
たな卸資産の増減額( は増加)	5,170	62,580
仕入債務の増減額( は減少)	233,017	246,218
その他	401,052	21,556
小計	903,278	226,243
利息及び配当金の受取額	10,444	8,593
利息の支払額	41,978	37,437
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	119,654	105,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	752,089	91,743
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,200	
定期預金の払戻による収入		7,200
有形固定資産の取得による支出	220,806	189,271
有形固定資産の売却による収入	150	2,067
無形固定資産の取得による支出	4,341	487
補助金の受入による収入	18,104	
貸付けによる支出	20,000	22,950
貸付金の回収による収入	22,350	22,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,744	181,077
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	8,576	750,000
短期借入金の返済による支出	8,576	100,000
長期借入金の返済による支出	330,590	270,890
リース債務の返済による支出	758	758
配当金の支払額	42,598	44,047
非支配株主への配当金の支払額	11,750	11,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	385,696	322,554
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	160,648	233,220
現金及び現金同等物の期首残高	1,622,248	1,593,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,782,897	1 1,826,913

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
役員報酬及び従業員給与	328,393 千円	323,174 千円
賞与引当金繰入額	10,820 千円	10,249 千円
退職給付費用	15,093 千円	13,119 千円

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理

前連結会計年度末日及び当第2四半期連結会計期間末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

前連結会計年度末日満期手形及び当第2四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	1,804千円	1,496千円

- 2 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
船舶	551,876 千円	551,876 千円
その他(器具及び備品)	67,433 千円	67,433 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金四半期末残高	2,057,697 千円	2,095,313 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	274,800 千円	268,400 千円
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,782,897 千円	1,826,913 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月23日 定時株主総会	普通株式	43,904	2.00	平成28年12月31日	平成29年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	43,900	20.00	平成29年12月31日	平成30年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,901,969	521,861	381,331	192,691	174,248	5,172,102		5,172,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,637	64,784	602	721	11,797	132,542	132,542	
計	3,956,607	586,645	381,934	193,412	186,045	5,304,644	132,542	5,172,102
セグメント利益 又は損失( )	89,724	23,158	101,129	9,853	20,751	42,357	227,049	184,692

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 227,049千円には、セグメント間取引消去826千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 227,875千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,775,964	552,688	419,263	195,098	162,030	5,105,045		5,105,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,285	70,627	913	164	12,623	144,614	144,614	
計	3,836,250	623,316	420,176	195,263	174,653	5,249,660	144,614	5,105,045
セグメント利益 又は損失( )	151,902	32,772	61,863	3,479	6,207	190,680	229,311	419,991

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 229,311千円には、セグメント間取引消去36千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 229,347千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	31円99銭	90円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	70,231	199,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	70,231	199,127
普通株式の期中平均株式数(株)	2,195,211	2,195,046

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。  
2. 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額( )を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 7日

東海汽船株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北山 千里 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。